

# 平成30年度事業報告

## 第1 事業報告概要

我が国の建設投資の動向については、政府・民間あわせて2018年度56.8兆円(対前年比1.5%増)、2019年度58.2兆円(同2.4%増)と増加傾向にあると見通されていますが、((一財)建設経済研究所2019年1月30日発表)が、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの先については不透明感が強く、不安を抱かざるを得ないところです。

そうした中、会員企業の経営状況は、土木分野を中心に工事が少なく厳しい状況が続いているとの声が依然として大きく、好調な大手企業との格差はますます開きつつあり、同時に就業者の高齢化が年々進行し、若い人材の確保はますます大きな課題となっています。

一方、国においては、近年災害により全国で大きな被害が頻発している状況を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」が昨年12月に決定され、その事業規模の目途として2018年度から3年間で概ね7兆円程度とされています。これにより対策期間内は相当の規模の公共事業費が確保されるものと思われます。また、7年連続となる設計労務単価の引上げ、10年振りとなる低入札価格調査基準の引上げが実施され、さらに建設業の将来の担い手確保を目指し、建設業法及び公共工事入札契約適正化法の25年振りの抜本的改正が閣議決定され国会において審議中となっております。

県においても、設計労務単価の引上げや週休2日制確保モデル工事の見直しなど建設現場における労働環境改善への取組みとともに、ゼロ県債がさらに増額され、施工時期の平準化への取組みも進められています。

こうした中、当協会としては、当面する諸課題に対処するため、経営環境の改善を目指した国や県等への要望活動をはじめ、技術、経営力の向上に資する研修・講習会の開催のほか、喫緊の課題である人材確保育成対策としては、学校就職担当者との懇談会や現場見学会、現場実習、県内工業高校生を対象とした建設ガイダンスセミナーを開催するとともに、4週8休を目指して「休日 月1+(ツキイチプラス)運動」の取組みを全国建設業協会と歩調を合わせて始めたところです。また、広く建設業に対して親しみを持っていただくため、当協会としては初めてとなる「かながわ建設フェスタ in 日本大通り」を県と共催で開催したところ、多くの県民の方々に来場いただきました。

その他、当協会の運営にあたりましては、引き続き経費の抑制など効率的な事務事業の執行に努めたところです。

## 第2 事業活動

### I 国・県等への要望活動

#### 1 国への要望活動

##### (1) (一社) 全国建設業協会を通じた要望

(一社) 全国建設業協会として、次の各要望活動を国土交通省及び自由民主党に対して行った。

##### ① 平成30年度補正予算、平成31年度当初予算に関する要望（平成30年8月30日）

〔要望事項〕

ア 平成30年7月豪雨等、本年の災害からの早期復旧・復興を図るとともに、全国での自然災害リスク低減、国土強靱化を推進するための公共事業を柱とした平成30年度補正予算を、来年10月に予定されている消費税率の10パーセントへの引上げに備えた経済対策としての効果を持たせるべく大型補正予算として早急に編成されたい。併せて地域建設業の実情に配慮した重点的な配分を行われたい。

イ 東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨、平成30年7月豪雨等、相次ぐ自然災害の被災地での復旧・復興の加速化、さらには迫り来る大規模自然災害に備えた強靱な国土づくり、我が国経済の活性化、地方創生、生産性向上のための新技術の現場実装を促進するとともに、消費税率の十パーセントへの引上げによる景気の落ち込みに備えるため、来年度当初予算において公共事業関係費の大幅な増額確保を図られたい。

##### ② 平成31年度税制改正に関する要望（平成30年9月21日）

ア 租税特別措置の創設・延長・改善要望

- 担い手確保・育成に係る税制上の優遇措置の創設
- 中小法人における法人税率の軽減税率の適用期限の延長等
- 中小企業経営強化税制及び中小企業投資促進税制の延長等
- 試験研究を行った場合の上乗税額控除の延長
- 中小企業等の貸倒引当金の割増措置の適用期限の延長
- 少額減価償却資産の損金算入限度額の引上げ

イ 運用・手続き等の改善要望

- 建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外及び事務手続きの簡素化

ウ 建設業における税制上の課題

- 工事請負契約書に係る印紙税の撤廃

##### ③ 予算・税制等に関する政策懇談会（自民党）での要望（平成30年11月8日）

ア 平成30年度第2次の大型補正予算の早期編成・早期成立

イ 来年度当初予算における公共事業関係費の大幅な増額確保

ウ 中小建設企業の生産性向上への取組みを進めるための中小企業経営強化税制・中小企業投資促進税制の延長等

##### ④ 地域懇談会・ブロック会議の意見を取りまとめた要望（平成30年11月20日）

平成30年度の地域懇談会・ブロック会議開催の結果、「社会資本整備の着実な推進と地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」として取りまとめ、全建として要望

ア 公共事業関係費を大幅に増額した来年度当初予算の編成、本年度第2次補正予算の早期編成・早期成立、併せて、予算の執行に当たって、地域の実情に十分配慮した重点的な配分

イ 中長期的に事業内容・投資額を具体的に明示した計画

ウ 被災地の一刻も早い復興等のため、必要な事業予算の確保、被災地特例の延長、今年度大規模災害等に見舞われた地域における資材・労務費等の動向に迅速かつ的確に対応した発注、大規模災害時において災害復旧・復興事業の円滑な発注が行われるよう、必要な制度改善

エ 地域建設業が、災害や除雪等の対応に常に稼働可能な体制を整えておくために必要となる事業量の確保等の環境整備、全ての公共発注者の参加の下、発注見通しについて地域単位等での統一的な公表

オ 最新の労務単価、資材等の実勢価格等を反映した予定価格の設定とともに、低入札調査基準価格の上限枠の引き上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、適切な設計変更等。また、

- 改正品確法運用指針について、国に指導権限を明確に制度的に位置づける等による指導の徹底
- カ 地方公共団体を含めて発注や施工時期の平準化の徹底、現場条件が整ってから発注、入札に伴う技術者の不必要な拘束の回避、維持管理や災害復旧工事等については、地域建設企業の受注機会の拡大、積極的活用を図るとともに、分任官契約工事の対象額の拡大
- キ 設計労務単価について更なる引き上げ、特に、建設業における働き方改革を迅速に進める観点から、労働環境の整備を図るための設計労務単価の見直し、補正係数の大幅な引き上げ、併せて、寒冷地独自の積算や労務単価・歩掛かりの夏期割増しなどの積算基準の見直し、全ての発注者が、建設業界の働き方改革の取組に対する理解の促進と発注者自ら必要な取組を進めるため、国として各発注者に対する指導の徹底、除雪業務に係る時間外労働規制に関し、災害対応又はそれに準じた運用となるよう、関係省庁間での調整
- ク ICT活用に対応できる人材育成、ICT建機導入のための融資や税制等の支援の充実、小規模工事も含めた積算基準の見直しとともに、工事書類の標準化・簡素化
- ケ 災害時の応急復旧活動において、情報の混乱等が生じない体制作りなどの災害緊急対応の円滑化、災害協定に基づき出動した際の二次災害に対する公的補償について、災害協定への明確な置付け
- コ 社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、戦略的広報に産学官が連携した取り組み

## (2) 国土交通大臣への要望（平成30年8月8日）

国土交通大臣との政策要望懇談会（公明党神奈川県本部主催）に際し、要望書を提出した。

[要望事項]

- ア 公共事業予算の増額確保と地域建設業者向けの工事の増加について
- イ 働き方改革への対応について
- ウ 市町村への品確法運用指針の徹底について

## (3) 関東甲信越地方ブロック会議（平成30年10月3日）

国土交通省の見解を求めながら、次の各事項について各県協会から要望した。

[要望事項]

- ア 公共事業予算増額と安定的・継続的確保、地域建設業の受注機会確保について
- イ 中央公契連モデルの改正について
- ウ ICT対応への支援について
- エ インフラ老朽化への対応について
- オ 「地域の守り手」の位置付けについて
- カ 受注者側から見た週休2日制と見える化行程について
- キ 建設業における「担い手確保・育成」に資する施策について
- ク 除雪業務に対する時間外灯籠規制の適用除外について
- ケ 地方自治体への制度・運用改善への取組について  
(市町村への品確法運用指針の徹底、自治体の議会承認案件工事の軽易な変更)

## (4) 三県連絡協議会（平成30年7月18日）

神奈川、埼玉及び千葉県の各協会、関東甲信越地方ブロック会議における国への要望事項について協議するとともに、諸課題について情報・意見交換を行った。

[各県提出議題]

- ア 公共事業予算増額と安定的・継続的確保、地域建設業の受注機会確保について(千葉県提出)
- イ 働き方改革について(埼玉県提出)
- ウ 地域建設業界の再生・発展に向けた重要課題について(神奈川県提出)

## (5) 関東地方整備局との意見交換会

国直轄工事等における入札契約の改善等について、関東地方整備局及び県内事務所に対し要望書を提出し、意見交換を行った。

① 関東地方整備局長等との意見交換会（平成30年8月30日）

テーマ

ア 関東地方整備局からの情報提供

- \* 平成30年度入札・契約、総合評価の実施方針等について
- \* 建設産業行政の最近の動き

イ 協会からの要望事項

- \* 公共事業予算の増額確保について
- \* 入札契約制度・運用の改善について
- \* 施工時期の平準化について
- \* 市町村への品確法運用指針の徹底について
- \* 働き方改革への対応について
  - ・ 必要な条件整備について
  - ・ 適切な工期設定に関する現在の取組みについて
- \* 適切な現場対応の徹底について
  - ・ 円滑な工事着手のための発注前事前調整の徹底
  - ・ 設計変更が必要な場合の図面等の書類や工程等の内部打合せ用書類作成の負担軽減
  - ・ 設計変更の判断基準等の統一

② 関東地方整備局県内事務所との意見交換会（平成31年2月6日）

テーマ

ア 協会からの要望事項

- \* 県内のインフラ整備や防災対策の積極的な推進について
- \* 施工時期の平準化について
- \* 道路の老朽化対策について
- \* 入札契約制度\*運用の改善について
- \* 週休2日制への対応について
- \* 作業時間及び現場の就業時間の対策について
- \* 適切な現場対応等について

(6) 関東地方整備局による県内市町村の課題ヒアリング（平成30年11月30日）

関東地方整備局から、神奈川県内の市町村において問題のある入札制度等の実情について具体的にヒアリングするため、関東地方整備局の担当官が来所し、会員企業から直接実情を訴えた。

参考1 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）

防災のための重要インフラ等の機能維持、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、緊急に実施すべき対策について2018年度から2020年度の3年間で集中的に実施するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定された。（事業規模 約7兆円）

〔概要〕

- 1 防災のための重要インフラ等の機能維持
  - ・ 大規模な浸水・土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化
  - ・ 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保
  - ・ 避難行動に必要な情報等の確保
- 2 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持
  - ・ 電力等エネルギー供給の確保
  - ・ 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保
  - ・ 陸海空の交通ネットワークの確保
  - ・ 生活等に必要な情報通信機器・情報サービスの確保

参考2 低入札価格調査基準の改定（平成31年4月1日適用）

- 1 低入札価格調査基準の範囲を0.70～0.90から0.75～0.92へ改定
- 2 低入札価格調査等の簡素化、工事規模に応じて技術開発を促す仕組みの導入

参考3 公共工事設計労務単価の引上げ（平成31年3月1日適用）

48職種全国平均 3.3%増（平成24年度比 48.0%増）

参考4 土木工事積算基準の改定（平成31年4月1日適用）

主な改定内容は以下のとおり

1. i-Constructin の貫徹
2. 働き方改革に取り組める環境整備
3. 品確法を踏まえた積算基準の改定
  - ・間接工事費の施工地域補正の適用工種拡大
  - ・熱中症対策に資する現場管理費補正の導入など
4. 共通仕様書等の改定

参考5 公共建築工事標準仕様書等の平成31年版制定（平成31年4月1日適用）

主な内容は以下のとおり

1. 現場の生産性向上
  2. 地球環境への配慮
  3. 施工品質の一層の確保
- ※ これに関連する公共建築工事積算基準、営繕工事写真撮影要領の改定

参考6 ダンピング対策の更なる徹底について通知(平成31年3月29日付通知)

「ダンピング対策の更なる徹底に向けた低入札価格調査基準及び最低制限価格の見直し等について」

都道府県、指定都市あて、総務省自治行政局長及び国土交通省土地・建設産業局長連名による通知(各都道府県に対しては、市区町村への周知徹底の依頼)

(以下、通知内容を抜粋・要約)

- 「ダンピング対策の強化について」の項目において
  - ・一部の地方公共団体においては、入札金額に応じて調査基準価格や最低制限価格が変動する算定式を用いるケースが見受けられ、ダンピング受注の防止に疑義があり、見直し等の検討を行うこと
- 「ダンピング対策の実効性の確保について」の項目において
  - ・低入札価格調査制度の適切な活用を徹底し、失格基準価格の積極的な導入活用とともにその水準を調査基準価格に近づけ、制度の実効を確保すること
  - ・競争参加者の施工体制を適切に評価することによりダンピング受注の防止を徹底すること

参考7 平成31年度税制改正要望結果

- ・中小法人における法人税率の軽減税率の適用期限が2年延長された。
- ・中小企業経営強化税制は対象資産を明確化した上で適用期限が2年延長された。
- ・中小企業投資促進税制は適用期限が2年延長された
- ・試験研究を行った場合の上乗税額控除は適用期限を2年に延長するとともに、積極的な研究開発投資を促す観点から制度が拡充された。

## 2 県等への要望活動

### (1) 神奈川県議会議員団への要望

立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会議員団	(平成30年7月12日)
自由民主党神奈川県議会議員団	(平成30年7月18日)
かながわ国民民主党・無所属クラブ神奈川県議会議員団	(平成30年7月20日)
公明党神奈川県議会議員団	(平成30年7月30日)
県政会神奈川県議会議員団	(平成30年7月30日)

#### [要望事項]

- ① 公共事業予算の増額確保と地域への配分について
- ② 施工時期の平準化について
  - ・平準化の推進
  - ・12ヶ月未満工事に係る債務負担行為の増額
- ③ 入札契約制度の改善等について
  - ・最低制限価格の引き上げについて
  - ・「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の拡大
  - ・議会承認案件の工事に関する変更について
  - ・市町村への制度・運用改善の促進について
- ④ 働き方改革に伴う週休2日制導入に向けて必要な条件整備について
  - ・実態を踏まえた適切な工期設定
  - ・工期に応じた所要経費が的確に積算計上された適切な予定価格の設定
  - ・日給月給制技能労働者の総収入低下を招くことのないような設計労務単価の大幅な引き上げ
- ⑤ 地域建設業存続に向けた支援の拡充・強化

### (2) 神奈川県県土整備局との懇談会・意見交換会

[毎年開催している懇談会・意見交換会]

#### ① 県土整備局幹部との懇談会（平成30年7月26日）

##### テーマ

- ア 公共事業予算の増額確保と地域への配分について
- イ 施工時期の平準化について
  - \* 目標の設定と達成状況の公表
  - \* 12ヶ月未満工事に係る債務負担行為の増額
- ウ 入札契約制度の改善等について
  - \* 最低制限価格の引き上げについて
  - \* 「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の運用について
  - \* 議会承認案件の工事の軽易な変更について
  - \* 市町村への制度・運用改善の促進について
- エ 働き方改革に伴う週休2日制導入に向けて必要な条件整備について
- オ 担い手確保のための支援体制の整備について
- カ 地域建設業存続に向けた支援の拡充・強化について
- キ その他

#### ② 県土整備局所長会との意見交換会（平成30年11月14日）

##### テーマ

- ア 公共事業予算の増額確保と工事量の増加等について
- イ 施工時期の平準化について
- ウ 入札契約制度・運用の改善等について
  - \* 最低制限価格の引き上げ等について
  - \* インセンティブ発注及びいのち貢献度指名競争入札の拡大等について
  - \* 取り分け方式の活用等
  - \* 設計・積算について
  - \* 関係機関との協議や猛暑による作業時間の制約等への対応
- エ 週休2日制について

- オ 現場の対応等について
  - \* 現場のコミュニケーション
  - \* 書類の簡素化
  - \* その他

③ 県土整備局技術管理課との懇談会（平成30年11月12日）

テーマ

- ア 入札に係る事項について
  - \* 発注の平準化について
  - \* 総合評価方式の発注について
- イ 設計・積算について
  - \* 最低制限価格の引き上げにについて
  - \* 見積りにについて
  - \* 現場に合わない設計・積算の対応について
  - \* 関係機関との協議や猛暑による作業時間制約等への対応について
- ウ 週休2日制モデル工事及びICT施工モデル工事について
- エ 現場対応等について
  - \* 積極的なコミュニケーションの推進
  - \* 書類の提出について
  - \* 工事成績評点について

④ 県土整備局住宅営繕事務所との意見交換会（平成31年2月21日）

テーマ

- ア 入札・契約について
  - \* 設計図書のダウンロードについて
  - \* 高校の耐震補強等改修工事について
  - \* JVについて
  - \* 積算に係る事項について
  - \* 特殊工法・特殊資材の積算について
- イ 工事の施工に係る事項
  - \* 工事の着手について
  - \* 設計変更への対応について
  - \* 提出書類の簡素化について
  - \* 工事成績評定点について
- ウ 働き方改革への対応について
  - \* 週休2日制について
  - \* 夏場の対応等について
- エ その他
  - \* 前任者からの引き継ぎの徹底について

〔その他、平成30年度に実施した意見交換会〕

- ⑤ 土木工事における週休2日制及びICT施工に係る意見交換会（平成30年 5月15日）  
県からの要請を受け、技術管理課との意見交換を実施した。
- ⑥ 建築工事における週休2日制に係る意見交換会（平成30年 6月 8日）  
県からの要請を受け、技術管理課、営繕計画課及び住宅営繕事務所との意見交換を実施した。
- ⑦ 県営住宅健康団地推進計画（素案）に係る意見交換会（平成31年 1月25日）  
公共住宅課と県営住宅健康団地推進計画（素案）について意見交換を実施した。

### (3) 個別の要望書の提出

- ① 神奈川県県土整備局長への要望（平成31年3月14日）  
県営住宅健康団地推進計画に基づく建替え事業への県内建設業者の参加等について、次の項目を要望した。
  - ア これまでの県直営建設方式による一般競争入札の積極的な活用を図り、PPP/PFI方

式を導入する場合においても、県内建設業者が広く参加できるような仕組みとするよう検討をすること

イ PPP/PMIの具体的な手法について、方針を決定する前に当協会との意見交換の場を設けること

参考1 公共工事設計労務単価の引上げ（平成31年3月1日改定）

公共工事設計労務単価の引き上げ率2.9%（神奈川県）

参考2 週休2日制確保モデル工事の見直し（平成31年4月1日適用）

- 1 土木工事の対象範囲を拡大、建築工事は新築工事を新たに追加
- 2 土・日曜日の連続現場閉所に限定せず、4週8休（現場閉所率28.5%）以上の現場閉所に改め、降雨、降雪等による現場閉所も休日に含める
- 3 4週8休以上の現場閉所を達成した場合、労務費等の割増補正を実施
- 4 4週8休以上の現場閉所を達成した場合、工事成績評定で1点加点、また、土曜日と日曜日の連続した現場閉所（完全週休2日）を達成した場合には、更に1点加点（計2点）
- 5 発注方式は、引き続き、受注者がモデル工事の取組の可否を選択できる受注者希望型

参考3 県立高校建設系学科・コースの未設置地域への新設について

平成30年1月10日付で知事及び教育長に要望した、建設系学科・コースの設置について、県立高校改革実施計画（Ⅱ期）（平成30年10月策定）において、2022年度から横須賀工業高校に建設科が設置されることになった。

### 3 入札・契約制度等に関する調査の実施

- (1) 神奈川県土木施工管理技士会と連携した支部ヒアリング（10支部10回開催）及び意見交換会（5支部5回開催）の実施
- (2) 県土整備局発注の受注工事に係るアンケート調査
- (3) 県土整備局インセンティブ発注状況調査
- (4) 県土整備局工事成績評定状況調査
- (5) 県土整備局住宅営繕事務所受注工事に関する調査
- (6) 関東地方整備局との意見交換会に向けた公共土木工事における現場対応等に係るヒアリング  
国直轄工事の参加会員を対象に、国直轄工事の入札契約及び現場対応等に関する現状と改善要望を把握することを目的に実施した。  
実施日 平成30年7月2日～9日（延べ4日） 参加会員（11社 18名）
- (7) 発注者との意見交換会に向けた公共建築工事における現場対応等に係るヒアリング  
国・県・市町村の公共建築工事受注会員を対象に、入札契約及び現場対応等に関する現状と改善要望を把握することを目的に実施した。  
実施日 平成30年7月19日・23日（2日間） 参加会員（8社 13名）

## II 企業の技術力と経営力の向上

### 1 研修会・講習会の実施

「神奈川県土木施工管理技士会」等の協力を得て、各種研修会・講習会・説明会を実施した。

12講座19回、受講者数1,392名

#### 【国・県発注工事関係説明会】

#### (1) 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会

ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
神奈川県土木施工管理技士会

- イ 協 力 関東地方整備局  
 ウ テーマ ① 平成30年度入札・契約、総合評価の実施方針等について  
 ② 営繕工事における各種取り組みについて  
 ③ i-Construction の取り組みについて（ICT施工）  
 ④ 円滑な施工確保に向けた各種取り組みについて  
 エ 開催日 平成30年 6月 6日  
 オ 会 場 神奈川県建設会館  
 カ 参加者 71名

**(2) 神奈川県発注工事技術管理説明会**

- ア 共 催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
 イ 後 援 神奈川県県土整備局  
 ウ 協 賛 神奈川県建設産業団体連絡協議会  
 エ テーマ ① 総合評価方式（運用が「ボラン」）平成30年4月の改定内容について  
 ② 平成30年度土木工事標準積算基準等の改定について  
 ③ 電子納品について  
 ④ レディーミクストコンクリート使用におけるチェック体制に関する実施要領  
 ⑤ 県土整備局土木工事標準現場説明書について  
 ⑥ 県土整備局建築・設備工事標準現場説明書について  
 ⑦ 建設リサイクルについて（その1）  
 ⑧ 建設リサイクルについて（その2）  
 ⑨ 土砂の適正処理について  
 ⑩ 神奈川県土砂の適正処理に関する条例の仕組みについて

オ 開催日・会場・参加者

平成30年 7月27日	平塚商工会議所	34名
	藤沢商工会議所	53名
平成30年 7月31日	神奈川県建設会館	57名
	厚木市商工会議所	52名
平成30年 8月 2日	小田原 お堀端コンベンションホール	23名
平成30年 8月 3日	足柄建設会館	42名
合 計		261名

**【その他各種講習会・研修会】**

**(1) 経営講習会**

- ア 主 催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
 東日本建設業保証(株)神奈川支店  
 イ テーマ クレーム対応から顧客獲得方法 お客様の怒りを“笑顔”に変える！  
 ウ 開催日 平成30年 4月10日  
 エ 会 場 神奈川中小企業センタービル  
 オ 参加者 48名

**(2) 積算基準の構成から学ぶ契約変更と実行予算講習会**

- ア 主 催 (一社) 神奈川県建設業協会  
 イ テーマ ① 週休2日制導入、i-Construction の更なる拡大の影響について  
 ② 公共土木積算基準の変更点  
 ③ 積上げ積算と施工パッケージ型積算の演習  
 ウ 開催日・会場・参加者

平成30年 5月15日	平塚商工会議所	50名
平成30年 5月24日	神奈川県建設会館	64名
合 計		114名

### (3) 現場管理・施工管理講習会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
(一財) 経済調査会
- イ テーマ ① 事業の効果と受発注者の技術力結集について  
② 設計・施工の不具合について  
③ 改正品確法による適正な積算と設計変更・契約変更  
④ 評価される現場管理と技術力・受発注者の協同  
⑤ 週休2日制導入、i-Constructionの更なる拡大の影響について  
⑥ 現場管理を円滑に行うための利益を上げるスキル  
⑦ 設計変更に持ち込むための現場管理スキル  
⑧ 設計変更に対する根拠を積み上げるスキル  
⑨ 経験値を身に付け技術力を高めるための23のスキル
- ウ 開催日 平成30年 6月 5日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 105名

### (4) 電子小黒板セミナー

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
- イ テーマ ① 国土交通省のi-Constructionの進展と電子小黒板の展開  
② スマートフォン、タブレットを活用した電子小黒板の基本操作  
③ 工事写真管理台帳ソフトの基本操作
- ウ 開催日 平成30年 6月6日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 54名

### (5) 現場代理人スキルアップ講習会(建築編)

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会
- イ テーマ ① 品質管理-良いものを創ろう(顧客の要求を満足し、創る喜びを感じる)  
② 原価管理-利益を出してこそ社会に認められる  
(適正な利益を上げて、儲ける喜びを感じる)  
③ 工程管理-仕事には必ず納期がある  
(工事の流れを創って、仕切る喜びを感じる)  
④ 安全管理-「安全はすべてに優先する」を実践する  
(無事故・無災害で、竣工の喜びを感じる)
- ウ 開催日 平成30年 8月24日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 73名

### (6) 1級・2級土木施工管理技士実地試験[施工経験記述]対策講座

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会
- イ テーマ ① 経験記述作文の添削結果について指導及び説明  
② 実地試験の出題傾向について  
③ 試験対策の傾向と対策について  
④ 個別講義
- ウ 開催日 平成30年 9月11日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 36名(1級25名(内11名合格)、2級11名(内4名合格))
- カ その他 平成30年 9月26日(1級)/10月19日(2級)に希望者に対し個別講義又は電話アドバイスをを行った(1級土木 11名/2級土木 1名)

### (7) 現場代理人スキルアップ講習会（技術編）

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会  
イ テーマ ① 若手・中堅技術者としてスキルアップを図る心得  
② 間違わない現場工事測量スキル  
③ おろそかにしない基礎スキル  
④ 不安全にしない仮設山留工の管理スキル  
⑤ 出来栄えの良い耐久性のある構造物を構築するスキル  
⑥ 施工管理  
⑦ 安全管理  
⑧ 技術者としてさらなる飛躍への誘い  
ウ 開催日 平成30年 9月27日  
エ 会場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 89名

### (8) 公共工事における設計変更と会計検査 講習会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一社) 経済調査会  
イ テーマ [第一部] 公共工事における設計変更  
① 適正な設計積算  
② 現場の生産性向上に向けた取組と契約変更  
③ 契約変更の事例と積算に係る重要事項  
④ 公共建築工事に関する最近の取組み  
[第二部] 会計検査の指摘事例から学ぶ設計・施工不良の改善策  
① 工事検査の着眼点（工事検査に対する会計検査院の考え方）  
② 積算検査のポイント（積算と会計検査）  
ウ 開催日 平成30年11月 8日  
エ 会場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 105名

### (9) 建設業適正取引に関する講習会

- ア 主催 国土交通省関東地方整備局・神奈川県  
イ 協賛 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
東日本建設業保証(株)神奈川支店  
ウ テーマ ① 建設産業行政の現状  
② 建設業法令遵守等について  
エ 開催日 平成30年11月19日  
オ 会場 海老名市文化会館  
カ 参加者 午前の部 116名 午後の部 276名 合計 392名

### (10) 公共建築工事積算に関する講習会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一社) 経済調査会  
イ テーマ ① 公共建築工事における最近の動向  
② 平成30年度公共建築工事積算基準について  
③ 公共建築工事内訳書標準書式  
④ 耐震改修工事費（躯体・内装）の算出例  
⑤ 公共建築工事費算出について  
⑥ 公共建築工事積算演習と解説  
ウ 開催日 平成30年11月29日  
エ 会場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 44名

## 2 神奈川県 i-Construction 推進連絡会への参画

建設現場における生産性の向上、魅力ある建設現場を目指す i-Construction の取組みを地域に広げるため、国土交通省関東地方整備局が主導して設置した連絡会（構成メンバーは、国土交通省県内事務所、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市及び本協会）の会議に出席し、情報交換を行った。

- ア テーマ ① ICT活用工事（土木、舗装、浚渫）の取組状況  
② BIM/CIM活用状況（業務）、CIM活用状況（工事）  
③ 週休2日モデル工事の取組状況  
④ i-Con 推進に関する課題
- イ 開催日 平成31年2月20日（水）
- ウ 会場 横浜国道事務所

## 3 建設業退職金共済制度の運営

独立行政法人勤労者退職金共済機構から当協会が神奈川県域の業務を受託運営しているもので、平成31年1月現在の状況は次のとおり。（ ）内は平成30年1月現在

- |            |             |               |
|------------|-------------|---------------|
| ① 共済契約者数   | 6, 243社     | ( 5, 989社)    |
| ② 被共済者数    | 72, 967人    | ( 72, 287人)   |
| ③ 共済手帳更新状況 | 17, 102件    | ( 16, 346件)   |
| ④ 退職金支給者数  | 1, 351人     | ( 1, 291人)    |
| ⑤ 退職金支給総額  | 11億5, 571万円 | (11億4, 391万円) |

## 4 建設業総合補償制度の普及

（株）建設産業振興センターを幹事代理店として、都道府県建設業協会等の会員専用開発された、第三者賠償補償と工事補償（土木工事・建築工事・組立工事）をセットにした年間包括契約の団体保険制度で、ホームページへのパンフレット掲載、現地代理店（2社）による個別説明などで加入促進を図った。

平成31年3月1日現在の状況は次のとおり。（ ）内は平成30年3月1日現在

第三者賠償補償	79社（81社）
土木工事補償	14社（18社）
建築工事補償	10社（11社）
組立工事補償	3社（3社）

## 5 法定外労災補償制度 建設共済保険の普及

（公財）建設業福祉共済団の建設共済保険（法定外労災補償）について、支部での説明会の開催（平成30年8月29日：津久井支部）や建設共済保険の広告を掲載したグッズ（ペーパークラフト）を作成し、かながわ建設フェスタ in 日本大通りや各支部等で実施するイベント等で配布し、制度の普及、加入促進に努めた。

平成30年度末現在223社（内会員50社）が加入している。

（参考 平成29年度末現在214社加入（内会員47社））

## 6 建設キャリアアップシステムの説明会の開催及び登録申請受付窓口の設置

建設キャリアアップシステムの登録開始に伴い、制度周知を図るための説明会を開催するとともに、平成31年1月28日に本協会に登録申請受付窓口を設置した。

（1）説明会の開催状況

月 日	会 場	出席者
平成30年 5月8日(火) 午前・午後2回開催	神奈川県建設会館	午前の部 63名 午後の部 63名
平成30年 5月9日(水) 午前・午後2回開催	海老名市文化会館	午前の部 15名 午後の部 20名
平成30年 5月10日(木) 午前・午後2回開催	お堀端コンベンションホール (小田原市)	午前の部 11名 午後の部 14名

(2) 窓口受付等の状況（平成31年3月31日現在）

ア 事業者登録	0件
イ 技能者登録	0件
ウ 登録申請等に関する問い合わせ	5件

## 7 暴力団排除対策の推進

（公財）神奈川県暴力追放推進センターの建設・不動産分科会の構成員として、暴力追放県民大会への参加等、暴力団排除対策の浸透に努めた。

## III 建設人材の確保育成

### 1 建設労働者確保育成事業の推進

#### (1) 事業計画策定・調査

ア 労務・環境委員会（事業推進委員会）の開催

\* 第1回 平成30年6月6日

議題 ・平成30年度労務・環境委員会事業計画について  
・週休2日制への対応について  
・平成30年度要望事項について  
・建設従事者実態調査及び採用状況調査（案）について

\* 第2回 平成31年2月15日

議題 ・平成30年度労務・環境委員会関係事業執行状況について  
・平成31年度労務・環境委員会事業計画（素案）について  
・東日本建設業保証(株)助成金活用に係る事業の見直しについて  
・平成31年度 建設労働者緊急育成支援事業について

イ 全国建設業協会主催の全国建設労働問題連絡協議会（平成30年11月1日）

開催地 東京都内 出席者 事務局2名

ウ 建設産業人材確保・育成推進協議会（平成31年3月1日）

開催地 東京都内 出席者 事務局1名

#### (2) 入職促進のための懇談会・現場見学会等

ア 県内大学・専門学校及び建設工芸専門部との懇談会（平成30年8月20日）

① 県内大学・専門学校との懇談会 10:30~12:00

出席者 学校側 6校6名（大学：3名、専門学校：3名）

協会側 18名（役員：9名、採用担当者：5名、事務局4名）

② 県高等学校教科研究会工業部会建設工芸専門部との懇談会 13:00~14:40

出席者 工業高校側 5校8名

協会側 17名（役員：10名、採用担当者：3名、事務局4名）

イ 現場見学会へのバス代助成（計7回 319名参加）

① 平成30年6月21日（木） 小田原城北工業高校 2年生：35名

ミサワパーク東京、県営亀井野団地公営住宅新築工事（渡辺組・見上工業JV）

② 平成30年7月13日（金） 神奈川工業高校 1年生：70名

相模原市都市計画事業麻溝台 新磯野第一整備地区土地区画整備事業（清水建設(株)横浜支店）

③ 平成30年9月26日（水） 神奈川工業高校 定時制1・2・3年生：25名

県立相原高等学校新築工事（(株)紅梅組）

④ 平成30年10月30日（火） 向の岡工業高校 1年生：77名

大師臨港2号幹線その1工事、川崎市生涯学習プラザ（(株)重田組）

⑤ 平成30年11月9日（金） 川崎総合科学高校 1年生：40名

コミュニケーションプラザ川崎、川崎道路管制センター、新東名高速道路（羽根トンネル、

葛葉川橋工事、秦野サービスエリア工事) (NEXCO 中日本)

- ⑥ 平成30年11月21日(水) 磯子工業高校 3年生: 32名  
新東名高速道路建設現場 (NEXCO 中日本)
- ⑦ 平成31年2月4日(月) 藤沢工科高校 2年生: 40名  
柳島水再生センター、圏央道横浜湘南道路トンネル工事(大成・五洋JV)
- ウ 現場実習(インターンシップ)の実施(各3日間)(計5校 42名参加)
- ・ 神奈川工業高校 17名 受入会員企業: 岩野建設(株)、(株)キクシマ、工藤建設(株)、(株)小俣組、根本建設(株)、馬淵建設(株)
  - ・ 磯子工業高校 4名 受入会員企業: 根本建設(株)、馬淵建設(株)
  - ・ 向の岡工業高校  
都市工学コース 10名 受入会員企業: (株)NB建設、(株)織戸組、新都市建設(株)、馬淵建設(株)、矢島建設工業(株)
  - ・ 建築コース 7名 受入会員企業: (株)NB建設、ジェクト(株)、土志田建設(株)、馬淵建設(株)
  - ・ 小田原城北工業高校 1名 受入会員企業: (株)秋山組
  - ・ 藤沢工科高校 3名 受入会員企業: 石井建設工業(株)、(株)門倉組
- エ 職業体験学習(述べ6校 60名参加)
- 実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター
- ・ 建築基礎技術  
実施時期 平成30年 7月25日~28日 3泊4日  
参加者 3校 20名
  - ・ 安全衛生教育(土木系 第1回)  
実施時期 平成30年 8月 6日~ 9日 3泊4日  
参加者 2校 10名
  - ・ 安全衛生教育(土木系 第2回)  
実施時期 平成30年 8月20日~23日 3泊4日  
参加者 1校 30名
- オ 「建設業界ガイドブック」の高校への配布
- 建設産業人材確保・育成推進協議会((一財)建設業振興基金)作成の「建設業界ガイドブック」を県内建設系学科のある6高校の他、就職者の多い高校に配布

### (3) 職場定着及び能力向上のための研修会

- ① 新入社員研修会(平成30年4月4日~6日)
- ア テーマ 新入社員に必要な心構えや基本的知識の修得
  - イ 会場 神奈川県建設会館(4月4日)・ホテルマホロバ・マインズ三浦(4月5・6日)
  - ウ 参加者 35社 83名
- ② 若手社員フォローアップ研修会(平成30年7月11日~12日)
- ア テーマ
    - ・ 一歩上いく技術者なるスキルと習慣でレベルアップ
    - ・ 安全行動をするための脳づくり
    - ・ 職場・現場を活性化する「伝わる」コミュニケーション
  - イ 会場 ホテルマホロバ・マインズ三浦
  - ウ 参加者 22社 48名

### (4) 1級・2級土木・建築施工管理技士、建築士資格取得に対する支援

会員の若年技術者等の育成を支援するため、土木・建築施工管理技士及び建築士の資格取得のための講座受講料及び受験料に要する経費に対し助成した。

平成30年度 21社29名

## 2 かながわ建設ガイダンスセミナーの開催

県内工業高校生を対象に、建設業界のイメージアップ及び生徒のキャリア教育の一環として、建設現場の魅力や地域建設業の社会的役割、地域貢献等について、専門家や先輩技術者等がわかりや

すく説明することにより、建設業の社会的役割・重要性を理解してもらうとともに、生徒の将来の進路選択に役立ててもらうことを目的に開催した。

主催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
後援 神奈川県、神奈川県教育委員会  
協力 神奈川県高等学校教科研究会工業部建設工芸専門部  
日時 平成30年7月11日(火) 10:00~12:40  
会場 神奈川県立青少年センター  
参加者 県立工業高校生・学校関係者 約450名  
基調講演 国土・地域・インフラを守り築く土木技術者の誇り  
塚田 幸広氏 (公社)土木学会 専務理事  
特別授業 建設業は地球の彫刻家  
降簾 達生氏 ハタコンサルタント(株) 代表  
先輩からのメッセージ  
建築技術者 千葉 春波氏 (株)NB建設  
土木技術者 鈴木 勇氣氏 浅岡建設(株)

### 3 建設業女性活躍支援セミナー&かながわ建設女子交流会の開催

県内建設業界における女性の人材確保育成や建設業への女性進出を積極的に推進していくため、会員及び女性社員を対象としたセミナーを開催するとともに、参加女性が職場や職種を超えて交流し、情報交換の場として、サポートし合えるネットワークづくりを促進することを目的に、会員企業の女性社員同士の交流会を開催した。

日時 平成30年12月18日(火) 14:30~18:30  
会場 ローズホテル横浜  
開催内容

- ・建設業女性活躍支援セミナー 参加者80名(女性53名、男性27名)

第一部 働く女性のストレス対処

講師 井口 和子氏

臨床心理士、産業カウンセラー、(株)プラスアルファー 代表取締役

第二部 夢を走り続ける女たち

講師 増田 明美氏

スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授

- ・かながわ建設女子交流会 参加者50名

セミナーに参加した女性を対象に、講師(増田 明美氏)を交えて情報交換・交流を図った。

### 4 建設労働者緊急育成支援事業の実施

厚生労働省が平成27年度から5か年継続事業で、未就職者等の建設産業への入職を促進するため、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージにして実施する事業を(一財)建設業振興基金が受託し、各地方の建設業団体が設置する地方拠点において事業を実施している。

当協会としても、建築系技能者不足への対応として、会員企業、協力企業や専門工事業の人材確保を支援するため、平成27年度から地方拠点として神奈川駐在事務所を開設し、訓練生募集支援及び基金からの受託による訓練の企画実施を行い、事業を支援している。

平成30年度実施結果は以下のとおり

#### ① 第1回 建設技能者養成コース

ア 参加者 6名(うち就職者3名)  
イ 訓練日程 平成30年 6月25日~ 7月13日(延 17日間)  
ウ 訓練内容  
・建設業基礎講座  
・型枠大工の基礎知識/座学  
・鉄筋工の基礎知識/座学・実習  
・玉掛け技能講習  
・小型移動式クレーン技能講習

- ・高所作業車運転技能講習
- ・小型車両系建設機械特別教育
- ・足場組立等業務特別教育
- ・ビジネスマナー／企業面接会

## ② 第2回 建設技能者養成コース

- ア 参加者 6名（うち就職者3名）
- イ 訓練日程 平成30年 9月25日～10月15日（延 18日間）
- ウ 訓練内容
- ・建設業基礎講座
  - ・鉄筋工の基礎知識／座学・実習
  - ・型枠大工の基礎知識／座学
  - ・現場見学
  - ・富士教育訓練センター入校式
  - ・小型移動式クレーン技能講習
  - ・玉掛け技能講習
  - ・高所作業車運転技能講習
  - ・小型車両系建設機械特別教育
  - ・丸のこ取扱作業に係る特別教育
  - ・ビジネスマナー／企業面接

## ③ 第3回 建設技能者養成コース

- ア 参加者 7名
- イ 訓練日程 平成31年 3月11日～ 3月22日（延 10日間）
- ウ 訓練内容
- ・建設業基知識
  - ・鉄筋工の基礎知識／座学・実習
  - ・型枠大工の基礎知識／座学
  - ・足場組立て等特別教育
  - ・玉掛け技能講習
  - ・小型移動式クレーン運転技能講習
  - ・ビジネスマナー／企業面接会

## 5 「休日 月1+（ツキイチプラス）運動」への取り組み

（一社）全国建設業協会建設業と歩調を合わせ、発注者の理解と協力も求めながら、4週8休を最終目標として月あたりの休日を1日ずつ増やしていこうという「休日 月1+（ツキイチプラス）運動」に平成30年11月から取り組むこととした。

また、取り組みにあたり、ポスター、チラシを作成し、会員企業へ配布するとともに、発注機関に対して、取り組みへの理解、協力を要請した。

## 6 その他人材確保に関連した調査

会員企業を対象に次の調査を実施した。

- （1）週休2日制確保モデル工事に関するアンケート調査（平成30年3月実施）
- （2）会員企業の現況等アンケート調査（平成30年4月実施）
- （3）建設従事者実態調査及び採用状況等調査（平成30年6月実施）

## IV 企業の社会的責任への対応及びイメージアップの推進

### 1 行政との災害協定に基づく防災訓練の実施等

#### （1）県土整備局震災対策訓練への参加

知事との災害協定（「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定書」）に基づいて県土整備局が行なう災害訓練等に協会事務局及び指定会員が参加した。

（平成30年11月20日）

(訓練概要)

- ① 情報受伝達訓練～事務局
- ② 対象施設への出動訓練～厚木合同庁舎（指定会員2社）、平塚合同庁舎（指定会員2社）

## (2) (一社) 神奈川県建設業協会としての災害対策行動計画等に基づく訓練の実施

災害時における協会の的確な活動を確保するとともに、災害発生時における地域建設事業者の社会的役割を明確にすることを目的として策定した、「災害対策行動計画」及び「災害時行動マニュアル」に基づき、神奈川県県土整備局の震災対策訓練実施日に併せ、役員への災害対策本部設置の伝達、事務局初動体制の確認、IP無線を利用した情報受伝達訓練を実施した。

(平成30年11月20日)

## (3) その他各種災害協定等に基づく活動等

### ① 県・市合同総合防災訓練「ビクレスキューかながわ」への参加

毎年実施されている県・市合同の総合防災訓練「ビクレスキューかながわ」が平成30年度は8月26日に海老名市で開催され、支部会員が地元協会とともに参加した。

### ② 「災害時における関東地方整備局管内の災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」に基づく活動

平成30年度の協力要請にかかる連絡体制表及び緊急連絡先会員名簿を作成、関東地方整備局に提出した。(平成30年9月11日)

### ③ 知事との「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定書」に基づく活動

協定に基づき協力できる人員体制として、平成30年度は259社1,532人を確保し、神奈川県知事に提出した。(平成30年4月27日)

また、「災害救助法の一部を改正する法律」(平成30年6月15日公布、平成31年4月1日施行)に基づき、災害時の応急仮設住宅建設等を県内の政令市が「救助実施市」として行うことになったことに伴う所要の改正を行い、平成31年4月1日付で県知事及び政令市との間での協定を締結することとした。

### ④ 知事との「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する基本協定」の締結団体としての取組み

家畜伝染病発生時に円滑な防疫資材等の供給に備えるため、県が実施する鳥インフルエンザ防疫の伝達訓練に参加した。(平成30年10月18日)

## 2 災害に備えた調査等の実施

(1) 応急仮設住宅の建設等に参加できる人員調査

(2) 平成30年度建設機械の保有状況調査

(3) 大規模災害発生後の協会としての対応及び指定地方公共機関の検討に係る情報収集

地震や集中豪雨による災害リスクが確実に高まっている中で、各県建設業協会が災害基本法による指定地方公共団体の指定を受ける動きが広がりつつあり、当協会としての対応の参考とするため、栃木県建設業協会の事務局を訪問し、道路河川等情報管理システムの概要と導入経緯について情報収集を行った。

## 3 支部の防災活動・建設業イメージアップ活動への支援の実施

各支部が実施する防災活動や建設業のイメージアップ活動に対する支援として、経費等の助成を実施した。

・ 平成30年度の主な支援事業

ア たまがわ水辺教室 (川崎支部)

イ 平成30年度藤沢市水防訓練・藤沢市総合防災訓練 (藤沢支部)

ウ 箱根駅伝コース歩道清掃活動 (平塚支部)

エ 富士山火山防災訓練 (小田原支部)

オ 建設フェスタ2018inあつぎ (県央支部)

カ 大和市防災フェスタ (大和支部)

#### 4 「かながわ建設フェスタ in 日本大通り」の開催

神奈川県との共催により、建設業に親しみを持ってもらうとともに、地域における建設業の役割を広く理解してもらい、そのイメージアップを図ることを目的として開催した。主に小学生を対象に、「はたらくくるま」である建設重機の展示や体験試乗、体験操作などを実施し、また、災害時における建設業者の活躍などを紹介した。

日 時 平成30年12月9日(日) 10:00～15:00

場 所 日本大通り 神奈川県庁本庁舎前

来場者 約10,000人(県のカウンターによる)

内 容 ・大型建設機械(ICTバックホウ、ホイールローダー及びクレーン)の展示  
・高所作業車への試乗体験 ・ミニシャベルカーによるアトラクション  
(スーパーボールすくい、クレーンゲーム及び習字の実演)  
・各団体によるブースの出展 ・食事コーナー ・じゃんけん&クイズ大会  
・チャレンジラリー 等

#### 5 建設フォーラム(第8回)の開催

〔開催趣旨〕

本年に日本で開催されるラグビーワールドカップにおいて、県内では決勝戦を含めた試合が横浜国際競技場で行われ、また2020年東京オリンピック、パラリンピックでは、ヨットレースをはじめ野球やソフトボールが県内の会場で行われる。このような世界のビッグイベント開催に向けた県内のインフラ整備の状況について、スポーツ愛好者の方々に周知するとともに、それに携わる地域建設業者の社会的役割について広く理解をいただくきっかけとする。

また、ラグビーワールドカップに向けた講演会やラグビークリニックを実施し、ワールドカップ成功への気運を盛り上げる。

主 催 (一社)神奈川県建設業協会、(一社)茅ヶ崎建設業協会

協 力 神奈川県、茅ヶ崎ラグビースクール

日 時 平成31年3月16日(土) 10:00～11:40

会 場 柳島スポーツ公園

テーマ 「2019 ラグビーワールドカップ、2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて」  
～インフラ整備の充実と地域建設業～

参加者 市民等 約80名

講演内容

- ① 県内のスポーツイベントに係るインフラ整備について  
神奈川県県土整備局 総務室 田村 貴久 氏
- ② 地域建設業の社会的役割について  
建設みらい委員会 委員 蛭川 和宏 氏
- ③ 地域建設業の取組  
亀井工業㈱ 代表取締役副社長 亀井 泰人 氏
- ④ 2019 ラグビーワールドカップの展望と若手ラグビー選手へのメッセージ  
ラグビーワールドカップ2019 アンバサダー・元日本代表 松田 努 氏

#### 6 その他のイメージアップ活動

##### (1) 箱根駅伝コース徒歩パトロール

ア 横浜国道事務所主催による箱根駅伝コース徒歩パトロール(平成30年11月25日)

関東地方整備局横浜国道事務所、関東学生陸上競技連盟、神奈川県鶴見警察署と建設みらい委員会合同で、箱根駅伝コースの鶴見中継所付近の道路状況を徒歩でパトロールし、車道・歩道のポットホール・クラックの点検、建築限界を犯している枝の切断、歩道、側道部の清掃活動などを行った。

イ 協会支部主催による箱根駅伝コース 点検・清掃活動等

・平成30年12月12日 藤沢土木協同組合(鎌倉、藤沢、茅ヶ崎支部)  
区間(平塚市境～戸塚区境)

・平成30年12月12日 平塚支部 区間(134号平塚市内)

・平成30年12月26日 (一社)湘南建設業協会、小田原支部、県西土木事務所  
区間 (小田原中継所～箱根芦ノ湖ゴール)

## (2) 神奈川県魅力ある建設事業推進協議会 (CCI神奈川) への協力

建設業に対する正しい理解と建設現場の改善や建設技能の向上を図ることを目的として実施する「建設ステーション元気アップコンテスト・優秀技能者表彰」及び「建設ステーション親子のふれあい体験ツアー」(平成30年7月26日実施)の募集に協力した。

## (3) 支部等実施の建設業イメージアップ事業への支援

チラシの作成、関係機関への配布等の支援を行った。

ア よこすか建設フェスタ (平成30年6月3日)

イ 建設フェスタ in あつぎ (平成30年8月26日)

## (4) 関東建設青年会議への参画

関東地方7県建設業協会青年会等で構成する関東建設青年会議について、建設みらい委員会として参画し、各種事業に参加した。

平成30年度の主な活動

- ① 総会 (1回)
- ② 役員会 (4回)
- ③ 建設産業向上委員会 (5回)
- ④ 建設産業情報発信委員会 (5回)
- ⑤ 全国建設青年会議 会長会議・準備会 (4回)
- ⑥ 全国大会 (1回)
- ⑦ 国土交通省関東地方整備局との意見交換会 (1回)
- ⑧ 国土交通省との意見交換会 (1回)

## V 情報の提供・発信

### 1 関係法令・通達の周知等

平成30年度においては、会員等に対し150件の通知を行った。

法令通達等	50件	研修・講習等	39件
調査	12件	その他	49件

### 2 ホームページの運営

関係機関等から提供された情報等を会員に速やかに提供するとともに、ホームページでの会員への情報提供はもとより、地域建設業者の社会貢献活動など一般県民への情報発信にも取り組んだ。

## VI 表彰

### 1 各種表彰

・勤労者退職金共済機構理事長表彰 平成30年10月 1日  
(株)興栄建設

・全建表彰 平成30年 5月30日  
優良従業員 9名

・協会表彰 平成30年 5月17日  
 特別功労 5名  
 優良会員 1社  
 会員の役員 1名  
 会員の従業員 32名

・(一社)全国建設業協会 建設業社会貢献活動推進月間功労者表彰  
 横浜支部 工藤建設(株)  
 県央支部 (株)小島組

## Ⅶ 行事等の実施

### 1 協会活動活性化の取組み

#### (1) 支部との意見交換会

協会及び支部の諸課題等について支部役員等との意見交換会を開催した。  
 5支部 30名

支部	開催日	会場	参加者
鎌倉	平成30年 5月22日	藤沢土木協同組合	7名
川崎	平成30年 5月28日	川崎建設会館	6名
津久井	平成30年 6月7日	津久井建設業会館	8名
小田原	平成30年 6月12日	湘南建設会館	4名
秦野	平成30年 6月15日	秦野商工会議所	5名

#### (2) 支部ヒアリング

県土整備局等発注機関との意見交換会や県議団等への要望にあたり、会員からの意見を広く伺うため、また、今後の協会活動の参考とするため本年度は10支部で開催し184名が参加した。

- テーマ ① 協会からの資料説明・情報提供  
 ② 支部からの要望・質問等について  
 ③ 県発注工事に係る入札制度、施工上の課題等について  
 ④ 協会活動について

支部	月日	会場	参加者
海老名	平成30年 5月31日	海老名市文化会館	16名
県央	平成30年 5月31日	県央建設会館	37名
茅ヶ崎	平成30年 6月5日	茅ヶ崎建設ビル	16名
平塚	平成30年 6月8日	平塚商工会議所	14名
小田原	平成30年 6月12日	湘南建設会館	19名
横須賀	平成30年 6月13日	ヴェルク横須賀	15名
足柄	平成30年 6月14日	足柄建設会館	27名
藤沢	平成30年 6月18日	藤沢市建設会館	17名
大和	平成30年 6月20日	大和商工会議所	9名
伊勢原	平成30年 6月27日	伊勢原市建設業協会	14名

### 2 建設関係殉職者合同慰霊祭の実施

建設業労働災害防止協会神奈川支部との共催により合同慰霊祭を実施した。

年月日 平成30年10月16日  
 場所 横浜市港南区日野町 成寿山善光寺  
 合祀者 平成30年度 3柱 総数 1,353柱

### 3 平成31年建設業関連5団体合同賀詞交歓会

(一社)神奈川県建設業協会、建設業労働災害防止協会神奈川支部、神奈川県建設業健康保険組合、勤労者退職金共済機構神奈川県支部、(株)神奈川県建設会館の5団体合同で賀詞交歓会を実施した。

年月日 平成31年 1月 7日  
場 所 横浜ロイヤルパークホテル  
参加者 約230名

## VII その他の事業

### 1 建設業経理検定試験事業

(一財)建設業振興基金から当協会が業務を受託し実施した。

上期試験 平成30年 9月 9日(日)

下期試験 平成31年 3月10日(日)

会 場 日本大学生物資源学部(藤沢)

受験者総数 1,009名(平成30年度 1,002名)

	1級財務諸表	1級財務分析	1級原価計算	2 級	3 級	4 級
上期	72名	54名	92名	260名	—	—
下期	75名	61名	84名	231名	73名	7名
合計	147名	115名	176名	491名	73名	7名

4級特別研修 平成30年10月17日～18日 受講者数 83人

3級特別研修 平成30年11月13日～15日 受講者数 69人

### 2 監理技術者講習会事業

(株)建設産業振興センターから当協会が講習会の管理業務について受託し実施。(16回591名)

開催日・会場・参加者

月 日	参加者	会 場	講習内容
平成30年 4月12日	46名	神奈川県 建設会館	第I編 建設工事に関する法律・制度等 (第1章)建設業を取り巻く社会、経済情勢 (第2章)建設工事に関わる法律・制度の動き 第II編 建設工事の技術上の管理 (第3章)施工計画及び施工管理等 (第4章)品質管理 (第5章)安全管理 (第6章)環境管理 第III編 最近の建設技術動向 (第7章)最近の建設技術の概況 (第8章)最近の建設技術 試験・講習修了履歴ラベルの交付
平成30年 4月26日	28名		
平成30年 5月 9日	25名		
平成30年 5月31日	35名		
平成30年 6月20日	42名		
平成30年 7月12日	22名		
平成30年 8月23日	18名		
平成30年 9月 6日	25名		
平成30年10月11日	23名		
平成30年11月 1日	31名		
平成30年12月 6日	30名		
平成31年 1月17日	40名		
平成31年 2月 8日	33名		
平成31年 2月21日	62名		
平成31年 3月 7日	66名		
平成31年 3月26日	65名		

### 3 用紙頒布事業

建設系廃棄物マニフェストや民間連合協定工事請負契約約款等の販売を行った。

平成30年度のマニフェスト販売数469,400部(平成29年度 445,700部)

### 第3 会議の開催

#### 1 通常総会（平成30年 5月17日）

- 1 報告事項 (1) 平成30年度事業計画  
(2) 平成30年度予算  
(3) 平成29年度公益目的支出計画実施報告書
- 2 決議事項 (1) 平成29年度事業報告について  
(2) 平成29年度決算について

#### 2 理事会 定款第33条に基づき次のとおり開催（4回）

第1回 平成30年 4月24日

協議事項

- 1 平成29年度事業報告（案）及び決算（案）について
- 2 公益目的支出計画実施報告書（案）について
- 3 平成30年度定時総会の招集について

主な報告事項

- 1 委員会報告（1委員会）
- 2 常任理事会報告

第2回 平成30年 5月17日

協議事項

- 1 会長の選出について
- 2 筆頭副会長、副会長、常任理事、専務理事の選出について
- 3 平成30年度委員会構成（案）について

第3回 平成30年 9月26日

協議事項

- 1 休日 月1+（ツイプラス）運動の実施について

主な報告事項

- 1 委員会報告（6委員会）
- 2 常任理事会報告
- 3 平成30年度事業実施概要（4月～8月）について
- 4 建設業女性活躍支援セミナー&かながわ建設女子交流会について

第4回 平成31年 3月27日

協議事項 1 会員の入会について

- 2 平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について

主な報告事項

- 1 委員会報告（6委員会）
- 2 常任理事会報告
- 3 法人設立60周年記念事業について
- 4 県営住宅建替え事業に関する要望について

#### 3 常任理事会 定款第39条に基づき次のとおり開催（8回）

第1回 平成30年 4月17日

協議事項

- 1 会員の入会について
- 2 平成29年度事業報告（案）及び決算（案）について
- 3 公益目的支出計画実施報告書（案）について
- 4 平成30年度定時総会の招集について

第2回 平成30年 6月19日

協議事項

- 1 会員の入会について
- 2 神奈川県議会議員団及び神奈川県県土整備局への要望事項について

- 3 三県連絡協議会への提出議題について
  - 4 第25回参議院議員選挙への対応について
- 第3回 平成30年 7月18日
- 協議事項
- 1 会員の入会について
  - 2 関東地方整備局への要望について
  - 3 土木・建築施工管理技士資格支援金交付要綱の改定について
  - 4 防災活動・建設業イメージアップ活動への支援事業について
  - 5 休日 月1+（ツイプラス）運動の実施について
  - 6 ㈱神奈川県建設会館 任期満了に伴う役員の推薦について
- 第4回 平成30年 9月12日
- 協議事項
- 1 平成29年度事業概要（4月～8月）について
  - 2 平成30年7月豪雨に伴う御見舞金抛出について
- 第5回 平成30年10月16日
- 協議事項
- 1 神奈川県土整備局所長会との意見交換会への要望事項について
- 第6回 平成30年12月14日
- 協議事項
- 1 会員の入会について
  - 2 関東地方整備局県内事務所長への要望事項について
- 第7回 平成31年3月13日
- 協議事項
- 1 会員の入会について
  - 2 2019年度事業計画（案）及び予算（案）について
  - 3 災害時における応急仮設住宅建設等に関する協定の改定について
  - 4 神奈川県知事選挙への対応について

**4 常置委員会** 各委員会の所管事項について、次のとおり委員会を開催し審議を行った。

**(1) 総務委員会**

- 第1回 平成30年 4月13日
- 協議事項
- 1 会員の入会について
  - 2 平成29年度事業報告（案）及び決算（案）について
  - 3 公益目的支出計画実施報告書（案）について
  - 4 平成30年度定時総会の招集について
- 第2回 平成30年 6月19日
- 協議事項
- 1 会員の入会について
  - 2 法人設立60周年記念事業について
- 第3回 平成30年 7月 6日
- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について
- 第4回 平成30年11月27日
- 協議事項
- 1 会員の入会について
  - 2 法人設立60周年記念事業について
- 第5回 平成30年12月11日
- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

第6回 平成31年 2月 5日

協議事項

- 1 平成31年度全建表彰候補者の選考について

第7回 平成31年 3月 8日

協議事項

- 1 会員の入会について
- 2 平成31年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 3 平成31年度協会表彰候補者の選考について

第8回 平成31年 3月15日

協議事項

- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

## (2) 総務委員会 法人設立60周年記念事業検討部会

第1回 平成30年 8月22日

協議事項

- 1 法人設立60周年記念事業における検討事項について

第2回 平成30年10月19日

協議事項

- 1 法人設立60周年記念事業における検討事項について

第3回 平成30年12月10日

協議事項

- 1 法人設立60周年記念事業における検討事項について

第4回 平成31年 2月 8日

協議事項

- 1 法人設立60周年記念事業における検討事項について

## (3) 企画委員会

第1回 平成30年 6月 1日

協議事項

- 1 平成30年度企画委員会事業計画について
- 2 週休2日制への対応について
- 3 平成30年度要望事項について
  - ① 神奈川県議会議員団
  - ② 三県連絡協議会
  - ③ 県土整備局との懇談会
  - ④ 関東地方整備局との意見交換会

第2回 平成31年 2月22日

協議事項

- 1 平成30年度 企画委員会事業執行状況について
- 2 平成31年度 企画委員会事業計画（案）について
- 3 東日本建設業保証(株)助成金活用に係る事業の見直しについて
- 4 災害時における応急仮設住宅建設等の協定見直しについて

## (4) 土木委員会

第1回 平成30年 6月 4日

協議事項

- 1 平成30年度土木委員会事業計画について
- 2 週休2日制への対応について
- 3 平成30年度要望事項について
  - ① 神奈川県議会議員団

- ② 三県連絡協議会
  - ③ 県土整備局との懇談会
  - ④ 関東地方整備局との意見交換会
  - 4 平成30年度神奈川県土木施工管理技士会の事業計画等について
- 第2回 平成31年 2月 5日
- 協議事項
- 1 平成30年度 土木委員会事業執行状況について
  - 2 平成31年度 土木委員会事業計画（案）について
  - 3 東日本建設業保証(株)助成金活用に係る事業の見直しについて

#### (5) 建築委員会

第1回 平成30年 6月11日

協議事項

- 1 平成30年度建築委員会事業計画について
- 2 週休2日制への対応について
- 3 平成30年度要望事項について
  - ① 神奈川県議会議員団
  - ② 三県連絡協議会
  - ③ 県土整備局との懇談会
  - ④ 関東地方整備局との意見交換会

第2回 平成31年 2月21日

協議事項

- 1 平成30年度建築委員会事業執行状況について
- 2 平成31年度建築委員会事業計画（案）について
- 3 東日本建設業保証(株)助成金活用に係る事業の見直しについて
- 4 「県営住宅団地の建替工事に関する要望書」について

#### (6) 労務・環境委員会

第1回 平成30年 6月 6日

協議事項

- 1 平成30年度労務・環境委員会事業計画について
- 2 週休2日制への対応について
- 3 平成30年度要望事項について
  - ① 神奈川県議会議員団
  - ② 三県連絡協議会
  - ③ 県土整備局との懇談会
  - ④ 関東地方整備局との意見交換会
- 4 建設従事者実態調査及び採用状況調査（案）について

第2回 平成31年 2月15日

協議事項

- 1 平成30年度労務・環境委員会関係事業執行状況について
- 2 平成31年度労務・環境委員会事業計画（素案）について
- 3 東日本建設業保証(株)助成金活用に係る事業の見直しについて
- 4 平成31年度 建設労働者緊急育成支援事業について

#### (7) 建設みらい委員会

第1回 平成30年 6月26日

協議事項

- 1 平成30年度委員会事業等について
- 2 関東建設青年会議「週休2日制に係るアンケート調査」について
- 3 週休2日制への対応について

第2回 平成30年 8月 2日

協議事項

- 1 広報グッズ ペーパークラフトの作成について

第3回 平成30年10月18日

協議事項

- 1 かながわ建設フェスタ in 日本大通り準備状況等について

第4回 平成30年12月18日

協議事項

- 1 かながわ建設フェスタ in 日本大通りの結果等について
- 2 建設フォーラムの開催について
- 3 (一社)神奈川県建設業協会法人設立60周年検討部会からの依頼事項

第5回 平成31年2月13日

協議事項

- 1 平成30年度委員会事業執行状況について
- 2 平成31年度委員会事業計画(案)について
- 3 東日本建設業保証(株)助成金活用に係る事業の見直しについて
- 4 第8回建設フォーラム(3月16日・茅ヶ崎)の開催について
- 5 60周年記念事業に係る会員向けアンケート調査について

#### (8) 建設みらい委員会 建設フェスタ検討部会

ア 建設フェスタ検討部会

第1回 平成30年 8月30日

協議事項

- 1 県庁前日本大通りイベント「建設フェスタ(仮称)」について

第2回 平成30年11月14日

協議事項

- 1 フェスタ運営に係る事項

イ 建設重機イベントA 打ち合わせ会

第1回 平成30年 9月18日

協議事項

- 1 検討部会結果を踏まえた建設機械イベントの検討課題及び決定
- 2 その他イベントに係る検討事項

第2回 平成30年 9月28日

協議事項

- 1 建設機械イベントの手配状況等
- 2 イベントに係る確認及び検討事項

#### 5 支部事務局長会議

協会の業務の円滑な運営を図るため、連絡会議を開催(5回)して理事会等決議事項、その他情報交換等を行った。

## 第4 会員の状況

平成30年度は、入会15社、退会7社となり、8社増の451社となった。

### 支部別会員数

(平成31年3月31日現在)

支部名	平成30年度	平成29年度	年間の増減		差引
			入会	退会	
横浜	34	33	1		1
川崎	43	43			
相模原	31	31			
津久井	24	22	2		2
横須賀	34	33	2	1	1
鎌倉	10	10			
藤沢	29	32		3	△ 3
茅ヶ崎	28	26	2		2
平塚	34	33	1		1
小田原	27	28		1	△ 1
足柄	39	40		1	△ 1
秦野	21	19	2		2
伊勢原	24	25		1	△ 1
県央	51	47	4		4
海老名	11	10	1		1
大和	11	11			
合計	451	443	15	7	8